

石川県 中央会報

2016
特集号

中小企業の労働事情 ～平成27年度中小企業労働事情実態調査結果報告～



「女性再就職応援セミナー並びに マッチング交流面接会」の様子

平成28年1月28日(木)に石川県地場産業振興センターにて開催。結婚・出産等を機に退職し再就職をめざす女性(主婦)、働きたいと思っている子育て中の女性等の再就職を応援するために、標記のセミナーとマッチング面接会を実施しました。【詳細は12ページ記事。】

石川県 中央会会報

題字
故 安田隆明 名誉会長

中小企業の労働事情 ～平成27年度中小企業労働事情実態調査結果報告～

- 2 I 調査のあらまし
- 2 II 回答事業所概要
- 3 III 調査結果の概要
 - 【1】従業員の雇用形態別比率について
 - 【2】労働組合の有無について
 - 【3-①】経営状況について
 - 4 【3-②】主要な事業の今後の方針
 - 5 【3-③】経営上の障害
 - 【3-④】経営上の強み
 - 6 【4-①】従業員の週所定労働時間
 - 7 【4-②】従業員1人当たりの月平均残業時間
 - 【4-③】月60時間超の残業を行う従業員の有無
 - 【4-③-1】月60時間超の残業を行った頻度
 - 【4-④】時間外労働削減策について
 - 【5】従業員の有給休暇
 - 8 【6-①】新規学卒者の採用または採用計画の有無
 - 9 【6-①-1】新規学卒者の初任給
 - 【6-②】平成28年度の採用計画について
 - 【7-①】有期労働契約に関する「無期転換ルール」導入の認知状況
 - 10 【7-②】「無期転換ルール」の特例の認知状況
 - 【7-③-1】特例の適用についての計画提出状況
 - 【7-③-2】特例の適用についての計画種別
 - 【8-①】賃金改定について
 - 11 【8-②】賃金改定の内容について
 - 【8-③】賃金改定の決定要素について

中央会事業だより

- 12 地域中小企業・小規模事業者の人材確保・定着をサポートします!
「地域中小企業人材バンク事業」の取組み紹介=その4=
- 13 平成27年度補正「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」
公募説明会を開催
- 14 平成28年度中小企業制度融資説明会開催のご案内

中央会からのお知らせ

- 19 くみWai広場(金澤ウェディング協同組合)

中小企業の労働事情 ～平成27年度中小企業労働事情実態調査結果報告～

I 調査のあらまし

1. 調査目的 本調査は、石川県内における中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立、並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。
2. 調査機関 石川県中小企業団体中央会
3. 調査時点 平成27年7月1日(水)
4. 調査実施期間 平成27年7月1日(水)から平成27年7月10日(金)まで
5. 調査実施方法 石川県下の事業所を、業種別・従業員規模別に選定し、調査票を送付し回答を求めた。調査結果は石川県中小企業団体中央会において集計し取りまとめた。
6. 調査対象事業所数 800企業（製造業440社（55%）、非製造業360社（45%））
7. 調査内容 経営に関する事項
労働時間に関する事項
有給休暇に関する事項
新規学卒者に関する事項
有期労働契約に関する無期転換ルール等に関する事項
賃金改定に関する事項
8. 調査票様式 調査票は全国中小企業団体中央会が作成した統一様式。

II 回答事業所概要

調査票送付数：800企業

回答事業所数：385企業（回収率：48.1%）

<業種別回答企業数>

業 種	回答数
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	24
2. 繊維工業	26
3. 木材・木製品、家具・装備品製造業	9
4. 印刷・同関連業	15
5. 窯業・土石製品製造業	10
6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	6
7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	46
8. 生産用・業務用・電気・情報通信業・輸送用機械器具製造業	25
9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	22
10. 情報通信業（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）	15
11. 運輸業	16
12. 総合工事業	30
13. 職別工事業（設備工事業を除く）	9
14. 設備工事業	7
15. 卸売業	49
16. 小売業	31
17. 対事業所サービス業（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等）	34
18. 対個人サービス業	11
合 計	385

注意：業種は回答して頂いた業種によって分類しております。

<従業員規模別回答企業数>

従業員数	回答数
1～9人	90
10～29人	133
30～99人	127
100～300人	35
合 計	385

Ⅲ 調査結果の概要

以降の調査結果においては、分析によって有効な結果が出たものを記載しております。

※参考) 全国：調査対象事業所総数41,207企業、回答事業所総数18,409企業 (回収率44.7%)

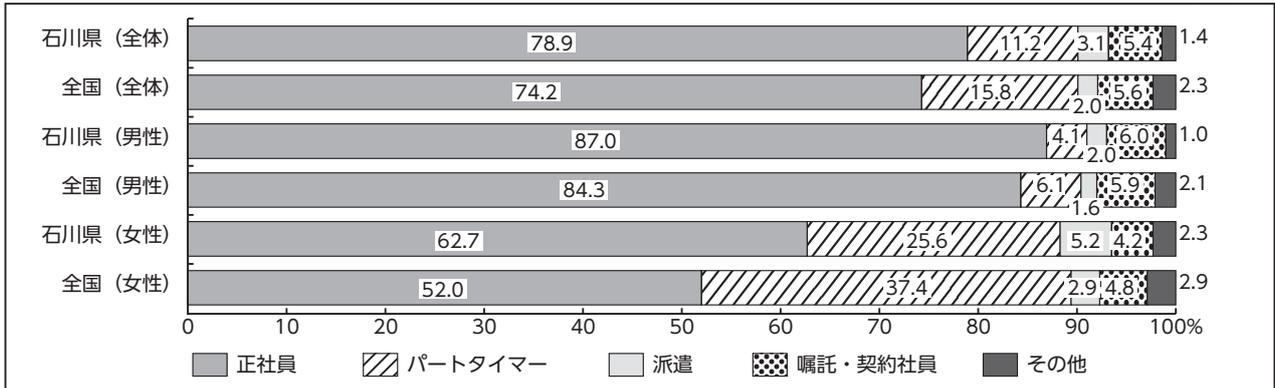
設問1) 従業員の雇用形態別比率について

常用労働者数は総数15,658人で、性別内訳は男性10,573人 (67.5%)、女性5,085人 (32.5%) である。雇用形態について見ると、石川県は全国平均よりも正社員の比率が高く、パートタイマーの比率が低い。

男女別で見ると、全国より女性の正社員比率が高く、パートタイマー比率が低い。<グラフ1>

<グラフ1:雇用形態別比率の全国との比較>

(回答数385)

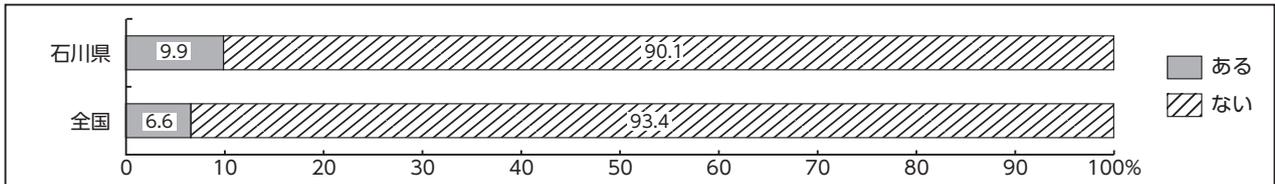


設問2) 労働組合の有無について

全国と比較すると、労働組合があると答えた事業所の比率が3.3ポイント高い。<グラフ2>

<グラフ2:“労働組合の有無”の全国との比較>

(回答数385)



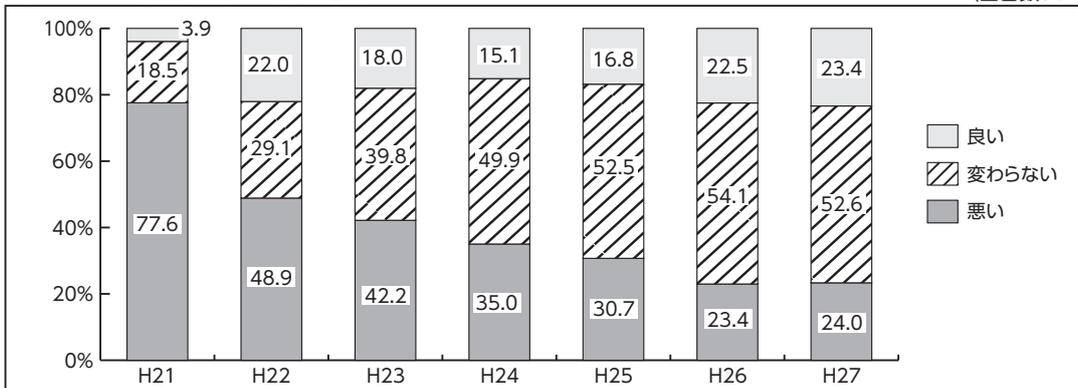
設問3-①) 経営状況について

経営状況について経年変化を見ると、「良い」「変わらない」「悪い」ともにほぼ昨年度調査並みで横ばい傾向となっている。「良い」と回答した割合が微増傾向であり、「悪い」と回答した割合は昨年度まで減少傾向だったが、今年度は昨年度より悪化した。<グラフ3>

次に業種別にみると、県内は全体的に「良い」の割合が全国の各業種平均よりも高い。(表1内の□の部分)「悪い」の割合においてみると、製造業では「化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業」及び「鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業」、非製造業では「運輸業」及び「対個人サービス業」が全国の各業種平均よりも高い。(表1内の■の部分) <表1>

<グラフ3:“経営状況”の経年比較>

(回答数384)



中小企業の労働事情

<表1：“経営状況”の業種別比較>

(回答数384)

		良い	変わらない	悪い	合計(事業所数)
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	石川県(%)	50.0	29.2	20.8	100.0 (24)
	全 国(%)	16.4	50.8	32.9	100.0 (1,487)
繊維工業	石川県(%)	11.5	57.7	30.8	100.0 (26)
	全 国(%)	12.9	54.4	32.7	100.0 (767)
木材・木製品、家具・装備品製造業	石川県(%)	22.2	55.6	22.2	100.0 (9)
	全 国(%)	10.3	47.8	41.9	100.0 (728)
印刷・同関連業	石川県(%)	26.7	53.3	20.0	100.0 (15)
	全 国(%)	10.6	48.8	40.6	100.0 (672)
窯業・土石製品製造業	石川県(%)	10.0	70.0	20.0	100.0 (10)
	全 国(%)	12.7	47.5	39.8	100.0 (1,093)
化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	石川県(%)	16.7	50.0	33.3	100.0 (6)
	全 国(%)	15.7	56.0	28.2	100.0 (248)
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	石川県(%)	26.1	32.6	41.3	100.0 (46)
	全 国(%)	23.2	53.0	23.8	100.0 (1,823)
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	石川県(%)	20.0	56.0	24.0	100.0 (25)
	全 国(%)	21.6	54.0	24.4	100.0 (852)
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	石川県(%)	27.3	54.5	18.2	100.0 (22)
	全 国(%)	14.1	49.3	36.6	100.0 (745)
情報通信業	石川県(%)	33.3	53.3	13.3	100.0 (15)
	全 国(%)	23.3	60.1	16.6	100.0 (253)
運輸業	石川県(%)	12.5	56.3	31.3	100.0 (16)
	全 国(%)	19.8	54.9	25.3	100.0 (935)
総合工事業	石川県(%)	17.2	62.1	20.7	100.0 (29)
	全 国(%)	14.5	59.5	26.0	100.0 (1,246)
職別工事業（設備工事業を除く）	石川県(%)	33.3	55.6	11.1	100.0 (9)
	全 国(%)	20.3	56.5	23.2	100.0 (961)
設備工事業	石川県(%)	14.3	71.4	14.3	100.0 (7)
	全 国(%)	20.4	62.0	17.6	100.0 (1,241)
卸売業	石川県(%)	16.3	57.1	26.5	100.0 (49)
	全 国(%)	15.1	51.7	33.1	100.0 (1,626)
小売業	石川県(%)	29.0	54.8	16.1	100.0 (31)
	全 国(%)	12.2	46.0	41.8	100.0 (1,642)
対事業所サービス	石川県(%)	20.6	67.6	11.8	100.0 (34)
	全 国(%)	16.6	58.2	25.2	100.0 (1,169)
対個人サービス業	石川県(%)	36.4	27.3	36.4	100.0 (11)
	全 国(%)	17.1	52.1	30.8	100.0 (754)

設問3-②) 主要な事業の今後の方針

昨年と比較すると、「強化拡大」の割合が1.2ポイント、「現状維持」が0.2ポイント減少しているが、全体的に昨年度とほとんど変化はなかった。また、全国と比較すると、「強化拡大」の割合が10ポイント上回っている。<表2>

<表2：“主要事業の今後の方針”の昨年度と全国との比較>

(回答数382)

		強化拡大	現状維持	縮 小	廃 止	その他	合 計
石川県 (H27)	実数	148	215	15	2	2	382
	%	38.7	56.3	3.9	0.5	0.5	100.0
石川県 (H26)	実数	173	245	15	1	0	434
	%	39.9	56.5	3.5	0.2	0.0	100.0
全 国	実数	5,199	11,842	837	152	103	18,133
	%	28.7	65.3	4.6	0.8	0.6	100.0

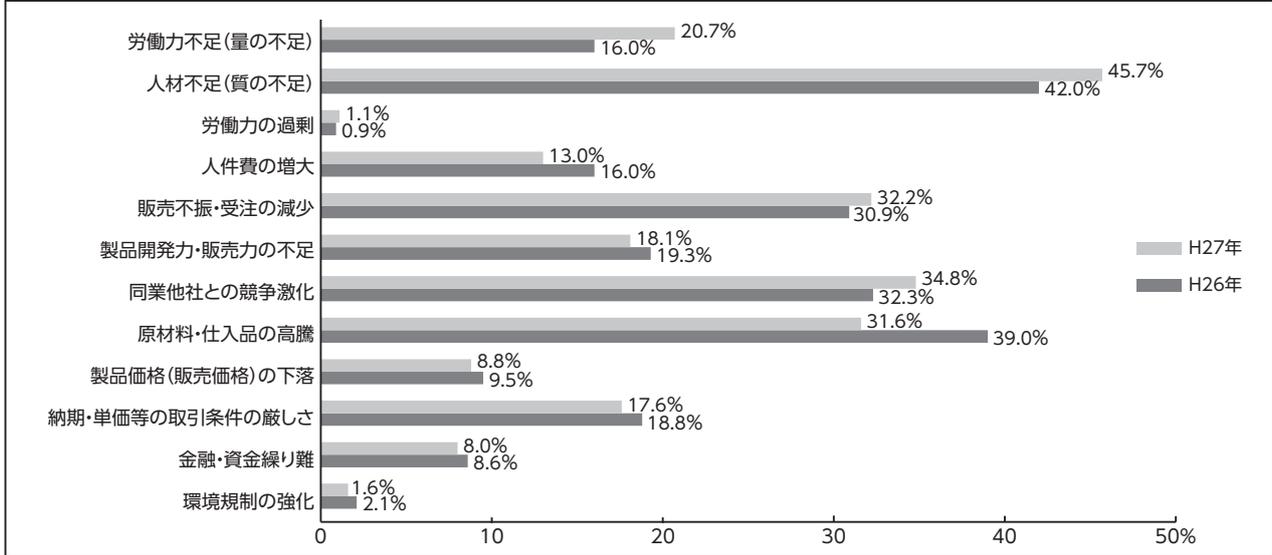
設問3-③) 経営上の障害

経営上の障害では、「人材不足（質の不足）」が45.7%と最も多く、次いで、「同業他社との競争激化」が34.8%、「販売不振・受注の減少」が32.2%、「原材料・仕入品の高騰」が31.6%と続いている。また、昨年と比較すると、「人件費の増大」と「原材料・仕入品の高騰」の割合が下がり、「労働力不足（量の不足）」、「人材不足（質の不足）」の割合が上がっている。＜グラフ4＞

表3を見ると、「人材不足（質の不足）」については製造業・非製造業ともに最も割合が高い回答項目であり、特に非製造業においてその影響が大きいと思われる。（表内の□の部分）また、従業員が1～9人の事業所においては、グラフ4の傾向とは異なり、「販売不振・受注の減少」が43.7%と最も多い結果となった。（表内の▨の部分）＜表3＞

＜グラフ4：経営上の障害＞

（回答数376/複数回答）



＜表3：“経営上の障害”の比較＞

（回答数376/複数回答）

		労働力不足 (量の不足)	人材不足 (質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格(販売価格)の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化	総事業者数
		実数	実数			実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	
1～9人	実数	11	19	1	6	38	7	33	31	9	11	15	1	87
	%	12.6	21.8	1.1	6.9	43.7	8.0	37.9	35.6	10.3	12.6	17.2	1.1	100.0
10～29人	実数	31	62	1	14	38	30	43	36	15	28	6	4	130
	%	23.8	47.7	0.8	10.8	29.2	23.1	33.1	27.7	11.5	21.5	4.6	3.1	100.0
30～99人	実数	30	73	-	21	33	25	45	40	7	19	7	1	125
	%	24.0	58.4	-	16.8	26.4	20.0	36.0	32.0	5.6	15.2	5.6	0.8	100.0
100～300人	実数	6	18	2	8	12	6	10	12	2	8	2	-	34
	%	17.6	52.9	5.9	23.5	35.3	17.6	29.4	35.3	5.9	23.5	5.9	-	100.0
製造業	実数	29	72	1	25	64	44	47	65	21	41	16	3	180
	%	16.1	40.0	0.6	13.9	35.6	24.4	26.1	36.1	11.7	22.8	8.9	1.7	100.0
非製造業	実数	49	100	3	24	57	24	84	54	12	25	14	3	196
	%	25.0	51.0	1.5	12.2	29.1	12.2	42.9	27.6	6.1	12.8	7.1	1.5	100.0

設問3-④) 経営上の強み

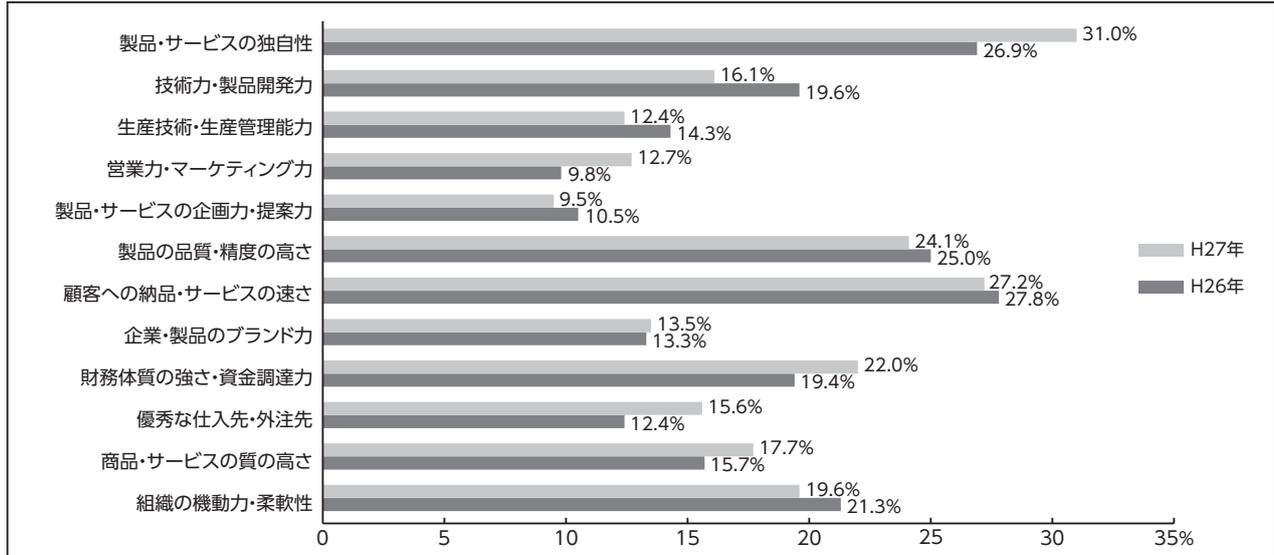
経営上の強みは、「製品・サービスの独自性」が31.0%と最も多く、次いで、「顧客への納品・サービスの速さ」が27.2%、「製品の品質・精度の高さ」が24.1%と続いている。また、昨年と比較すると、「技術力・製品開発力」、「組織の機動力・柔軟性」の割合が下がっており、「製品・サービスの独自性」、「営業力・マーケティング力」、「財務体質の強さ・資金調達力」などの割合が上がっている。＜グラフ5＞

また、従業員が1～9人の事業所を見ると、全体の傾向と異なり、「顧客への納品・サービスの速さ」、「商品・サービスの質の高さ」及び「組織の機動力・柔軟性」が上位であった。＜表4＞

中小企業の労働事情

<グラフ5: 経営上の強み>

(回答数378/複数回答)



<表4: 企業規模別の“経営上の強み”>

(回答数378/複数回答)

企業規模	実数	の製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性	事業所数
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
1~9人	18	20.9	17.4	5.8	9.3	9.3	16.3	36.0	12.8	12.8	19.8	24.4	20.9	86
	47	35.9	16.0	15.3	13.7	8.4	21.4	22.9	13.0	26.7	14.5	18.3	22.1	131
10~29人	21	31.0	13.5	11.9	14.3	9.5	31.0	27.8	13.5	23.0	15.1	12.7	15.9	126
	39	37.1	22.9	20.0	11.4	14.3	28.6	20.0	17.1	22.9	11.4	17.1	20.0	35
30~99人	8													
	13													
100~300人	7													
	35													

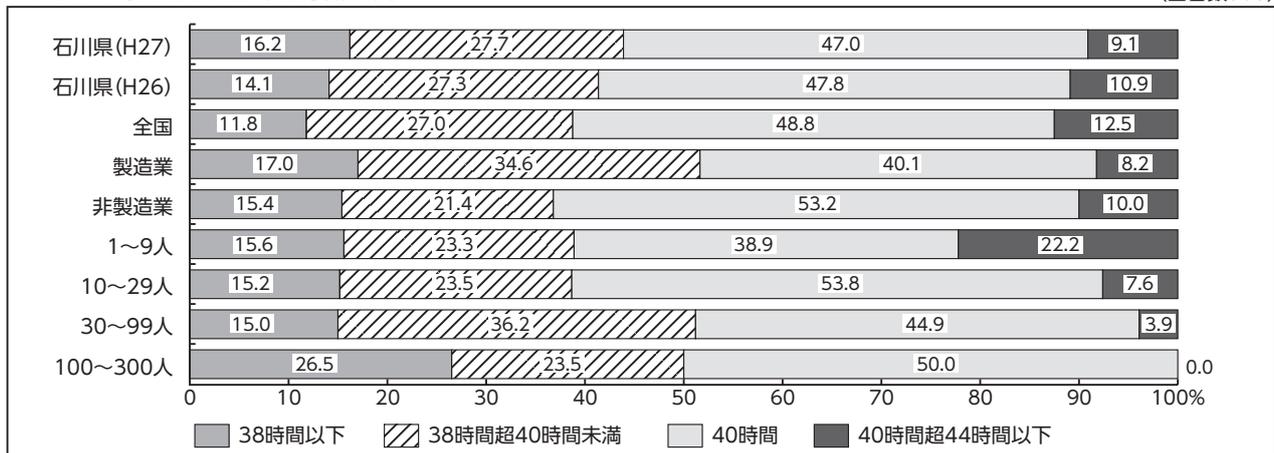
設問4-①) 従業員の週所定労働時間

労働基準法で規定されている「週40時間以下」を満たしている事業所は90.9% (16.2% + 27.7% + 47.0%) であり、全国平均の87.6% (11.8% + 27.0% + 48.8%) よりも割合が高い。さらに、前年度と比べても「週40時間以下」を満たす事業所の割合は増えている。業種別にみると、製造業が91.7% (17.0% + 34.6% + 40.1%)、非製造業が90.0% (15.4% + 21.4% + 53.2%) で、製造業の方が割合がやや高い。事業所規模別にみると、規模が大きくなるにつれて「週40時間以下」を満たしている事業所の割合が高くなっている。従業員が1~9人の事業所においては、約2割が週40時間以上の労働時間となっているのに対し、100~300人の事業所においては、週40時間以上の労働時間となっている事業所は見られなかった。<グラフ6>

※週40時間以下の事業所の割合/1人~9人: 15.6%+23.3%+38.9%=77.8%、10人~29人: 15.2%+23.5%+53.8%=92.5%、30人~99人: 15.0%+36.2%+44.9%=96.1%、100人~300人: 26.5%+23.5%+50.0%=100.0%

<グラフ6: 従業員の週所定労働時間>

(回答数383)



設問4-②) 従業員1人当たりの月平均残業時間

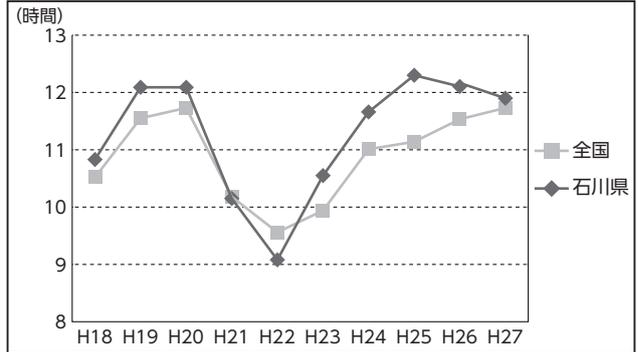
月平均残業時間について経年変化を見ると、石川県においては、今年度は減少を見せている。未だ全国に比べて高いものの、その差が縮小している。<グラフ7>

設問3-①の経営状況別の残業時間を見ると、「良い」と答えている企業ほど平均残業時間が長く、事業が好調なことが労働時間の増加につながっていると考えられる。<表5>

<表5：経営状況別の従業員一人当たりの月平均残業時間> (回答数378)

	月平均残業時間
良い	15.3時間
変わらない	11.1時間
悪い	10.3時間

<グラフ7：従業員1人当たりの月平均残業時間の経年変化> (回答数378)



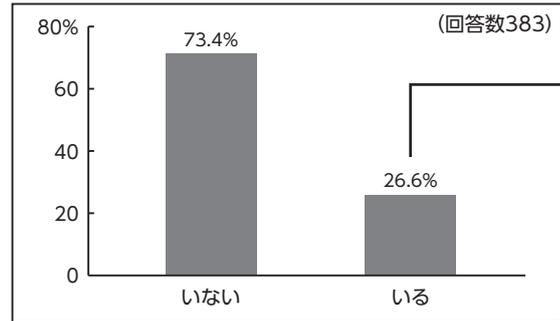
設問4-③) 月60時間超の残業を行う従業員の有無

設問4-③-1 月60時間超の残業を行った頻度

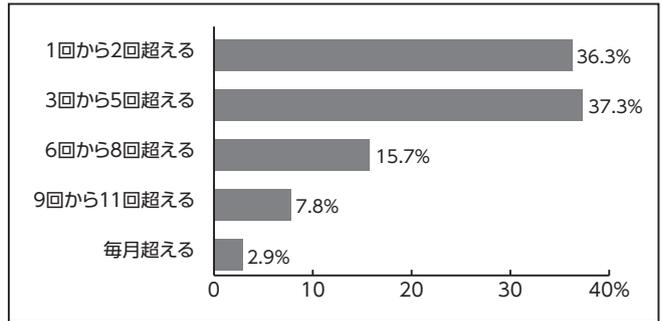
残業時間が月60時間を超える従業員の有無をみると、「いる」が26.6%に対し「いない」が73.4%と圧倒的に多くなっている。<グラフ8>

また、その頻度は「3回から5回を超える」が37.3%で最も多く、次いで「1回から2回を超える」が36.3%となっている。<グラフ9>

<グラフ8：月60時間超の残業を行う従業員の有無> (回答数383)



<グラフ9：月60時間超の残業を行った頻度> (回答数102)

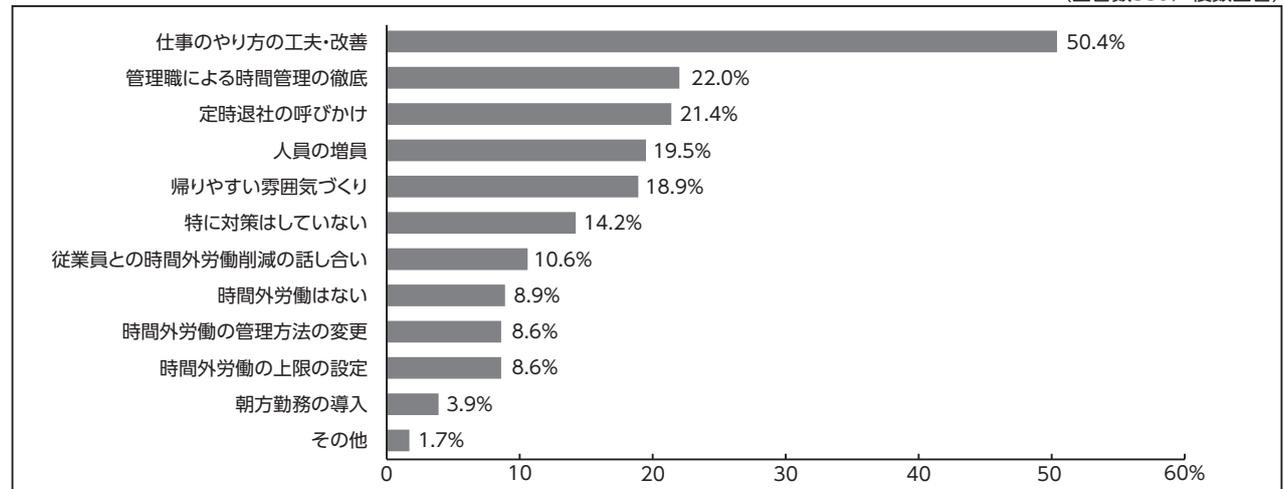


設問4-④) 時間外労働削減策について

時間外労働削減策では、「仕事のやり方の工夫・改善」が50.4%と突出して高くなっている。<グラフ10>

<グラフ10：時間外労働削減策>

(回答数359/複数回答)



設問5) 従業員の有給休暇

年次有給休暇(※)の平均付与日数は全国平均が15.6日であるのに対し、石川県は16.4日であり、全国より0.8日上回っている。しかし、平均取得日数は全国平均が7.3日なのに対し、石川県は6.4日であり、全国より下回っているため、平均取得率が41.6%と全国平均の49.4%を7.8ポイント下回る結果となった。<表6>

中小企業の労働事情

<表6：平均取得率の全国比較> (回答数354)

	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
全国	15.6日	7.3日	49.4%
石川県	16.4日	6.4日	41.6%

※年次有給休暇

年次有給休暇とは、一定期間勤務した労働者に対して、心身の疲労を回復しゆとりある生活を保障するために「有給」で付与される休暇のことである。

労働基準法により、雇入れの日から起算して6ヶ月以上継続勤務し、全所定労働日の8割以上出勤した労働者（パートタイムを含む）に対し、10日を付与することが定められている。

設問6-①) 新規学卒者の採用または採用計画の有無

平成27年3月の新規学卒者の採用の有無をみると、採用または採用計画の「あった」事業所割合が、石川県は全国に比べ12.2ポイント高い。

業種別に採用または採用計画の「あった」事業所割合をみると、製造業（35.5%）が非製造業（29.9%）を5.6ポイント上回り、若干の業種別格差がみられる。<グラフ11>

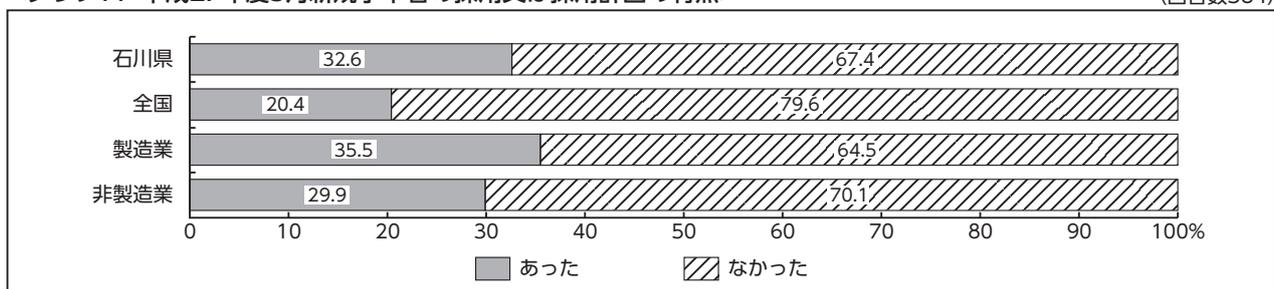
新規学卒者の採用充足率（※）を全国と比べると、高校卒、専門学校卒、短大卒（含高専）においては全国平均を上回っているが（表内の□の部分）、大学卒においては全国平均を下回っている。（表内の■の部分）<表7>

※採用充足率

採用計画人数に対する採用実績人数の割合のこと。

<グラフ11：平成27年度3月新規学卒者の採用又は採用計画の有無>

(回答数384)



<表7：新規学卒者の採用充足率>

	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率
高校卒（石川県）	62	168	148	88.1
高校卒（全国）	1,891	4,926	4,224	85.7
専門学校卒（石川県）	16	24	23	95.8
専門学校卒（全国）	654	1,226	1,124	91.7
短大卒〔含高専〕（石川県）	15	20	19	95.0
短大卒〔含高専〕（全国）	273	408	376	92.2
大学卒（石川県）	55	128	108	84.4
大学卒（全国）	1,271	3,341	2,877	86.1

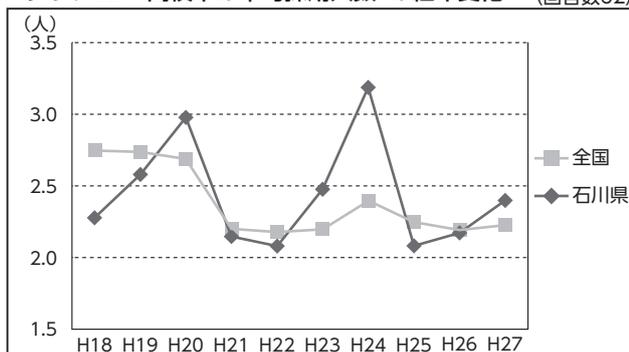
各学卒ごとの平均採用実績人数の経年変化について見ると、高校卒の平均採用人数は、石川県においては昨年度、今年度と上昇し、全国平均に比べ採用実績人数が多い。全国においては昨年度まで減少傾向にあったが、今年度は若干の上昇を見せている。<グラフ12>

専門学校卒については、石川県は例年全国平均を下回ってはいるが、緩やかに上昇している。<グラフ13>

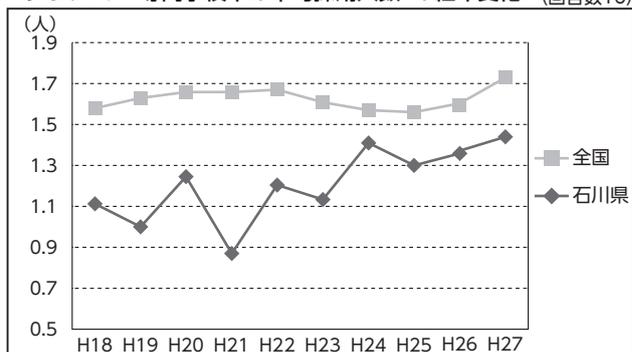
短大卒（含高専）については、全国平均は近年上昇傾向にあるのに対し、石川県は減少傾向にあり、今年度は全国平均に比べ少ない結果となった。<グラフ14>

大学卒については、石川県は近年減少傾向にあったが今年度は上昇した。<グラフ15>

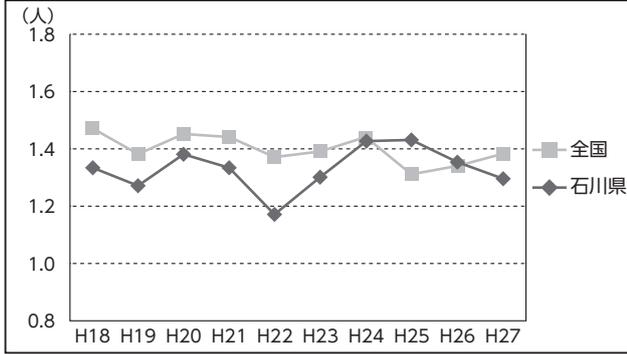
<グラフ12：“高校卒の平均採用人数”の経年変化> (回答数62)



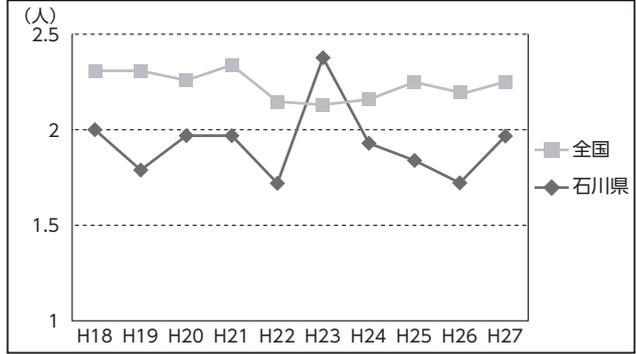
<グラフ13：“専門学校卒の平均採用人数”の経年変化> (回答数16)



<グラフ14：“短大卒(含高専)の平均採用人数”の経年変化> (回答数15)



<グラフ15：“大学卒の平均採用人数”の経年変化> (回答数55)



設問6-①-1) 新規学卒者の初任給

平均初任給の昨年との比較では、高校卒の事務系と短大卒の技術系、大学卒の技術系・事務系の4項目が上昇した。合計の平均では前年を上回っている。(+1,714円) <表8>

全国平均との比較では、回答のあった項目全てにおいて、全国平均を上回っていた。<表9>

資料には掲載していないが、全国平均は昨年比1,254円の上昇幅であり、全国的に初任給の上昇傾向がみられる。

<表8：平均初任給の前年比較>

	分類	昨年度	今年度
高校卒	技術系	¥163,139	¥161,423
	事務系	¥154,116	¥159,974
専門学校卒	技術系	¥179,786	¥174,475
	事務系	¥168,395	—
短大卒(含高専)	技術系	¥166,508	¥172,238
	事務系	¥171,421	¥168,400
大学卒	技術系	¥192,480	¥194,636
	事務系	¥190,860	¥194,223
平均		¥173,338	¥175,052

<表9：平均初任給の全国との比較>

	分類	全国	石川県
高校卒	技術系	¥158,374	¥161,423
	事務系	¥154,372	¥159,974
専門学校卒	技術系	¥170,648	¥174,475
	事務系	¥167,439	—
短大卒(含高専)	技術系	¥172,093	¥172,238
	事務系	¥168,194	¥168,400
大学卒	技術系	¥193,175	¥194,636
	事務系	¥191,223	¥194,223
平均		¥171,939	¥175,052

設問6-②) 平成28年度の採用計画について

来年度の新規学卒者の採用計画については、昨年度より「ある」が4.8ポイント多くなっている。全国との比較においても石川県の方が11.2ポイント高くなっており、採用に積極的であることが分かる。また、平均採用予定人数については、短大卒(含高専)以外の3種で増加傾向が見られた。

経営状況別に見ると、「良い」と回答した事業所の方が「悪い」と回答した事業所よりも、新規学卒者採用計画と平均採用人数の割合がともに上回っており、経営状況が採用計画に影響していると思われる。<表10>

<表10：“新規学卒者採用計画”の前年比較と全国比較>

(回答数382)

	ある	ない	未定	合計	平均採用計画人数 単位：人 () 内は事業所数			
					高校卒	専門学校卒	短大卒(含高専)	大学卒
石川県 (H27)	% 33.8	44.5	21.7	100.0	2.6 (78)	1.7 (19)	1.4 (32)	2.0 (82)
石川県 (H26)	% 29.0	54.9	16.1	100.0	2.5 (74)	1.3 (14)	1.5 (19)	1.9 (73)
全国	% 22.6	52.8	24.6	100.0	2.4 (2,756)	1.7 (997)	1.5 (490)	2.4 (1,869)
良い	% 36.7	34.4	28.9	100.0	2.9 (17)	2.0 (8)	1.5 (13)	2.3 (24)
変わらない	% 33.3	45.8	20.9	100.0	2.6 (40)	1.8 (8)	1.4 (8)	2.0 (46)
悪い	% 32.2	52.2	15.6	100.0	2.3 (21)	1.0 (3)	1.0 (4)	1.8 (12)

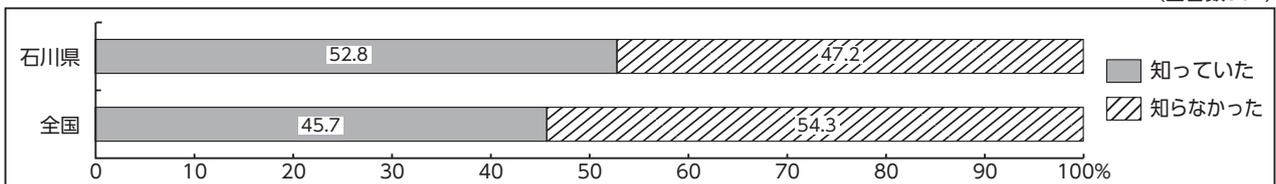
設問7-①) 有期労働契約に関する「無期転換ルール」導入の認知状況

労働契約法の改正により、平成25年4月から「無期転換ルール」が導入されていることを「知っていた」と答えた事業所は52.8%であり、全国平均の45.7%より7.1ポイント上回っている。<グラフ16>

無期転換ルール…有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えた場合、労働者の申込みにより無期労働契約に転換するルール

<グラフ16：有期労働契約に関する「無期転換ルール」導入の認知状況>

(回答数381)



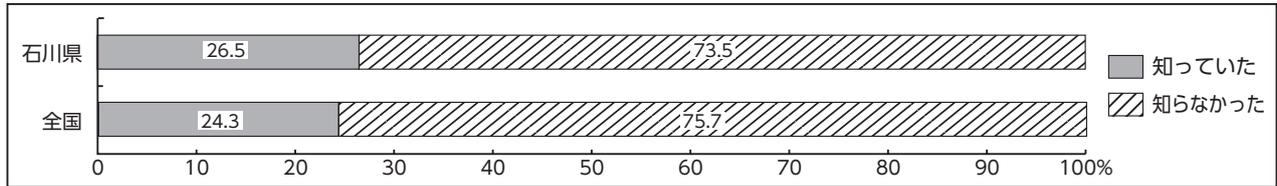
中小企業の労働事情

設問7-②)「無期転換ルール」の特例の認知状況

「無期転換ルール」の特例について「知っていた」と回答した事業所は26.5%であり全国平均の24.3%より2.2ポイント上回っているが、認知状況は低く周知が行き届いていないことがうかがえる。<グラフ17>

<グラフ17:「無期転換ルール」の特例の認知状況>

(回答数378)



無期転換ルールの特例…「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法（有期雇用特別措置法）」が平成27年4月1日に施行されました。この法律により「高度専門職（専門的知識等を有する有期雇用労働者）」と「継続雇用の高齢者（定年に達した後引き続き雇用される有期雇用労働者）」について、その特性に応じた雇用管理に関する特別の措置（計画の作成等）が講じられる場合には、無期転換申込権発生に関する特例が適用されることとなりました。

設問7-③-1) 特例の適用についての計画提出状況

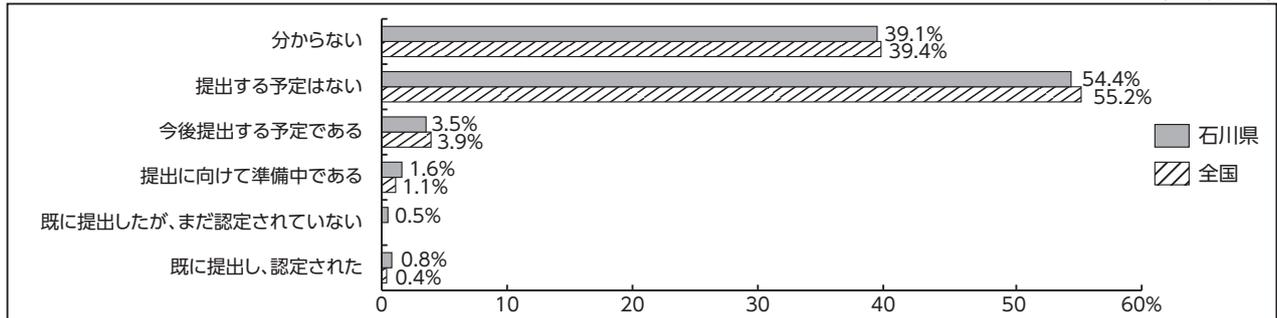
設問7-③-2) 特例の適用についての計画種別

特例の適用計画については、「分からない」(39.1%)、「提出する予定はない」(54.4%)と回答した事業所が大半を占めている。残りの「今後提出する予定である」、「提出に向けて準備中である」、「既に提出したが、まだ認定されていない」、「既に提出し、認定された」の4項目を合わせてもわずか6.4%であり、計画に対する意識の低さがうかがえる。<グラフ18>

また無期転換ルールの特例の適用について、計画を「提出・準備・予定」している事業所に計画の種別を確認したところ、「継続雇用の高齢者に関する申請書（第二種計画認定）」が86.4%、「高度専門職に関する申請書（第一種計画認定）」が13.6%という結果になった。<グラフ19>

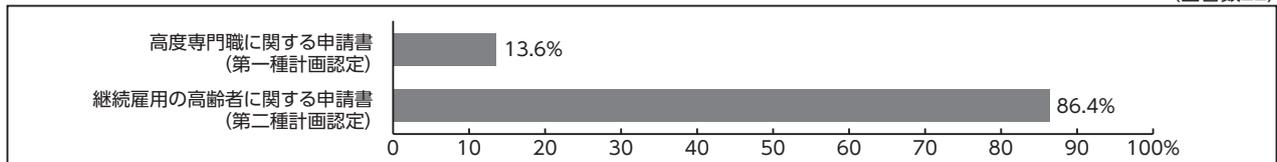
<グラフ18:特例の適用についての計画提出状況>

(回答数373)



<グラフ19:特例の適用についての計画種別>

(回答数22)



設問8-①) 賃金改定について

賃金改定の昨年との比較では、「今年実施しない（凍結）」、「7月以降引き上げる予定」の割合が高くなっている。また、全国との比較では「引き上げた」の割合が高い。<表11>

<表11：賃金改定（昨年・全国比較）>

(回答数382)

		引き上げた	引き下げた	(凍結) 今年実施しない	予引7月引き上げる	予引7月以降引き下げる	未定	事業所数
石川県 (H27)	実数	235	4	57	34	0	52	382
	%	61.5	1.0	14.9	8.9	0	13.6	100.0
石川県 (H26)	実数	271	5	55	33	1	71	436
	%	62.2	1.1	12.6	7.6	0.2	16.3	100.0
全国	実数	8,055	147	2,970	1,677	91	5,254	18,194
	%	44.3	0.8	16.3	9.2	0.5	28.9	100.0

また、賃金改定の内容について昨年と比較すると、改定後の平均所定内賃金は改定前より上がっている。全国と比較しても、平均所定内賃金は上回っている結果となった。<表12>

<表12：賃金改定内容（昨年・全国比較）>

(回答数246)

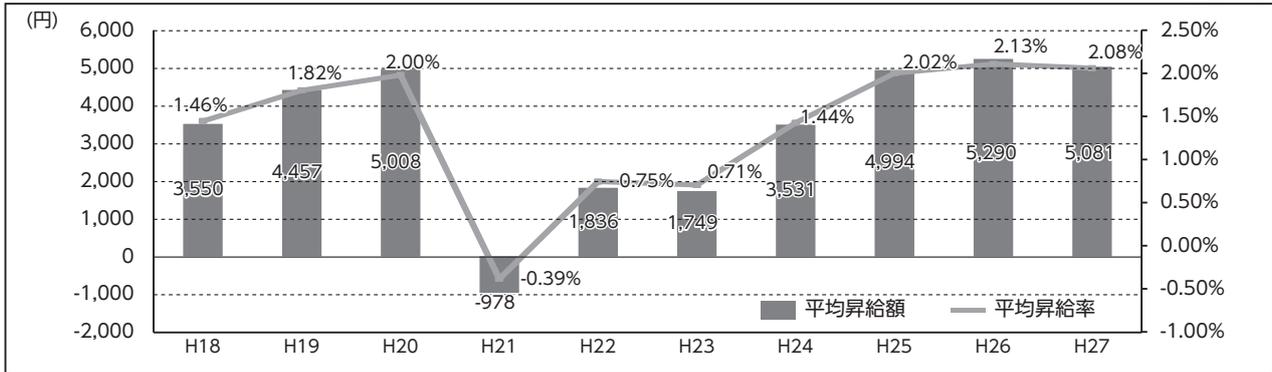
	改定前の平均所定内賃金	改定後の平均所定内賃金	昇給額
石川県 (H27)	244,186	249,267	5,081
石川県 (H26)	248,010	253,300	5,290
全国	241,623	247,156	5,533

※注意：表のデータは回答企業の賃金合計を回答企業数で割った単純平均値です。

平均昇給額と平均昇給率の経年変化を見ると、平成20年10月のリーマンショック時のマイナスから上昇傾向にあり、昨年は平均昇給額・平均昇給率ともに過去10年で最高の数値となっていたが、今年は平均昇給額・平均昇給率ともに昨年よりやや減少した。<グラフ20>

<グラフ20：平均昇給額と平均昇給率の経年変化>

(回答数246)

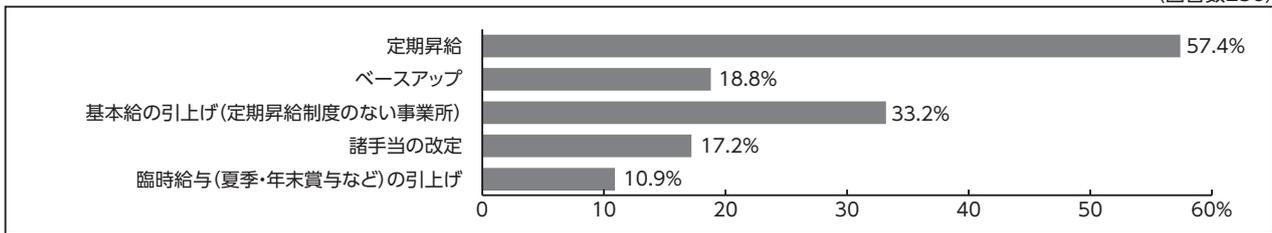


設問8-②) 賃金改定の内容について

賃金を「引き上げた」または「7月以降引上げる予定」と答えた事業所の、改定内容について見ると、「定期昇給」が57.4%と最も多かったものの、「ベースアップ」については18.8%に留まる結果となった。「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」が10.9%で最も少なかった。<グラフ21>

<グラフ21：賃金改定（引上げ）の内容について>

(回答数256)

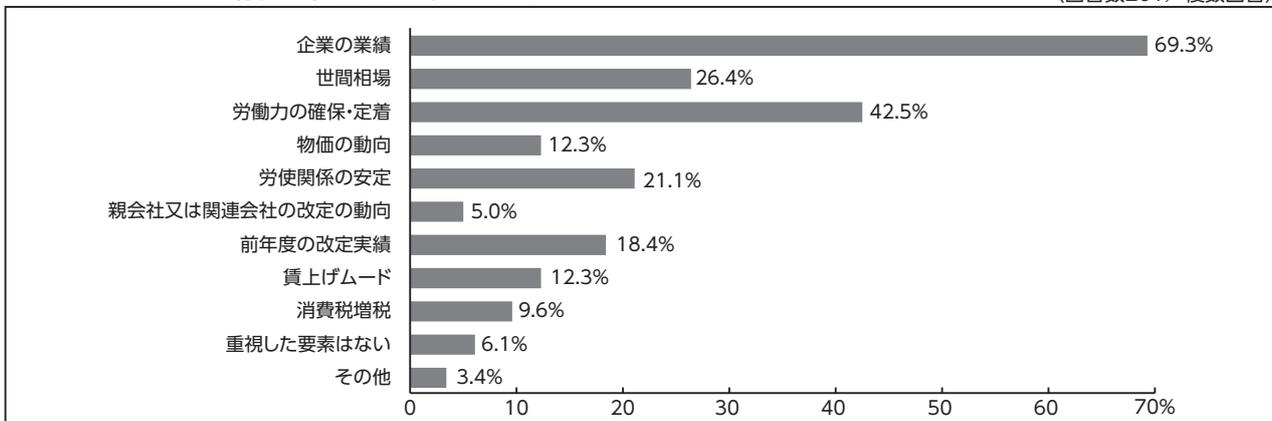


設問8-③) 賃金改定の決定要素について

賃金を「引き上げた」もしくは「7月以降引上げる予定」と答えた事業所の、今年の改定の決定要素について見ると、「企業の業績（69.3%）」が最も多く、回答事業所の約7割が業績に応じて賃金改定を実施している結果となった。次いで「労働力の確保・定着（42.5%）」、「世間相場（26.4%）」と続いている。<グラフ22>

<グラフ22：賃金改定（引上げ）の決定要素について>

(回答数261／複数回答)



※単純集計および調査票を含んだ「平成27年度中小企業労働事情実態調査報告書」については、石川県中小企業団体中央会HPに掲載しております。

石川県中央会HP：<http://www.icnet.or.jp>

地域中小企業・小規模事業者の人材確保・定着をサポートします！ 「地域中小企業人材バンク事業」の取組み紹介=その4=

今年度、本会が実施する「地域中小企業人材バンク事業（地域中小企業・小規模事業者人材確保等支援事業）」において開催したセミナー等についてご紹介いたします。

【女性再就職応援セミナー並びにマッチング交流面接会】

=平成28年1月28日(木) 県地場産業振興センター 本館第5研修室にて開催=

結婚や出産など様々な理由で、離職してしまった女性（主婦等）を対象に、再就職に向けた意欲向上を図るためのセミナーを開催しました。

セミナーは、キャリアコンサルタントの瀬戸裕子氏を講師にお招きし、「子供も仕事も大きく育てる～あなたの働き方計画～」と題し、自分の働くことで得られる将来設計や再就職に向けた心構えなどを習得しました。

引き続き、女性（主婦等）の雇用を求める企業10社による企業PRタイム、ブースでのマッチング交流面接会が行われました。

参加した企業は、業種や職種、雇用形態も様々で、女性の力を活かして、企業、職場の活性化を図りたいと考えており、優秀な人材を確保するため、ブース内で実際に働いている先輩主婦の方から働き方や体験談などディスカッションをしながら、採用に向けての説明を行いました。

約50名の女性（主婦等）が参加し、熱心に企業の話に耳を傾けていました。



【女性再就職応援セミナーの様子】



【マッチング交流面接会の様子】

【内定者フォローアップセミナー】

=平成28年1月27日(水)ならびに2月15日(月)

石川県立音楽堂「交流ホール」にて開催=

4月に県内企業に入社予定の学生を対象に、内定者フォローアップセミナーを開催しました。

このセミナーは、入社前に社会人基礎能力の習得と自ら考えて動くことが出来る「考動力」を持った人財を育成し、早期離職をさせないことを目的とし、エキスパート・フラップ株式会社 代表取締役の高由紀氏を講師に、「社会人としての心構え」と題しての講義と金沢駅の商業施設である「金沢百番街あんと、Rinto」でのフィールドワークを実施。フィールドワークでは、「金沢駅のおもてなし企画」を立案し、発表しました。

参加した22名の内定者は、緊張した中にも楽しみながらセミナーを受講していました。



【内定者フォローアップセミナーの様子】

平成27年度補正「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」公募説明会を開催

本会では、去る2月23日(火)石川県地場産業振興センター本館「大ホール」において、「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の公募説明会を開催しました。

当会職員より、事業の概要や、応募申請の手続きについて公募要領に基づき説明を行いました。当日は450名の事業者らに参加をいただき、今後の事業応募に対する意欲を感じられた説明会となりました。



説明会の様子

〈平成27年度補正「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」〉

◆**事業概要** 国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関と連携して、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等を支援する事業です。

◆**対象類型** 本事業では、【革新的サービス】、【ものづくり技術】の2つの類型があります。それぞれについて「1.一般型」、「2.小規模型」、「3.高度生産性向上型」があります。

※業種の如何を問わず、【革新的サービス】、【ものづくり技術】のどちらでも申請が可能

	【革新的サービス】	【ものづくり技術】
一般型	<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：1,000万円 補助率：2/3以内 設備投資が必要 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費 	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資が必要
小規模型	<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：500万円 補助率：2/3以内 設備投資可能（必須ではない） 補助対象経費：機械装置費、原材料費、技術導入費、外注加工費、委託費、知的財産権等関連経費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費 	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資可能（必須ではない）
高度生産性向上型	<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：3,000万円 補助率：2/3以内 設備投資が必要 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費 	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資が必要

◆**対象要件** 申請事業は、下記の要件を満たすことが必要です。

革新的サービス	<ol style="list-style-type: none"> 「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年計画で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること（中小企業の新たな事業活動の促進に関する基本方針（平成17年5月2日）第22に準じます）。 どのように他社と差別化し競争力を強化するかを明記した事業計画を作り、その実効性について認定支援機関により確認されていること。 （高度生産性向上型のみ）「IoT等を用いた設備投資」を行い生産性を向上させ、「投資利益率」5%を達成する計画であること。
ものづくり技術	<ol style="list-style-type: none"> 「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善を行い、生産性を向上させる計画（3～5年計画で「付加価値額」及び「経常利益」の増大を達成する計画）であること。 どのように他社と差別化し競争力を強化するかを明記した事業計画を作り、その実効性について認定支援機関により確認されていること。 （高度生産性向上型のみ）「IoT等を用いた設備投資」を行い生産性を向上させ、「投資利益率」5%を達成する計画であること。

◆**募集期間** 平成28年2月5日(金)～4月13日(水)(当日消印有効)
(原則公募は1回限りです。)

詳しくは、下記までお問い合わせ下さい。

＜石川県地域事務局＞石川県中小企業団体中央会

〒920-8203 金沢市鞍月2丁目20番地 石川県地場産業振興センター新館5階
TEL：076-267-7711 FAX：076-267-7720

詳細・お申し込みは、中央会ホームページ<http://www.icnet.or.jp>をご覧ください。

平成28年度中小企業制度融資説明会開催のご案内

本会では、中小企業の金融円滑化を図るために下記のとおり標記説明会を開催いたしますので、多数ご参加下さいますようお願いいたします。

また、所属組員（会員）の皆様へのご周知並びに参加ご勧奨方につきましても、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

※事前の申込みは必要ありません。

開催日時	開催場所	制度説明機関
(金沢会場) 平成28年4月12日(火) 13:30~	石川県地場産業振興センター 本館2階第1研修室 金沢市鞍月2丁目1番地 TEL: 076-268-2010	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県 ・(公財) 石川県産業創出支援機構 ・(一社) 石川県鉄工機電協会 ・石川県信用保証協会 ・(株) 商工組合中央金庫 ・(株) 日本政策金融公庫
(小松会場) 平成28年4月13日(水) 13:30~	小松商工会議所3階301・302号室 小松市園町二-1番地 TEL: 0761-21-3121	
(七尾会場) 平成28年4月14日(木) 13:30~	七尾商工会議所2階大ホール 七尾市三島町70-1 TEL: 0767-54-8888	
(輪島会場) 平成28年4月15日(金) 13:30~	生涯学習センター4階講義室A 輪島市三井町洲衛10部11-1 (能登空港ターミナルビル内) TEL: 0768-26-2360	

※市町の制度融資につきましては、各会場において資料を用意する予定です。

- ◎共 催：石川県商工会議所連合会、石川県商工会連合会
◎お問合せは：石川県中小企業団体中央会 工業支援課 TEL076-267-7711

情包通心。

社会を包み支え、心通うソリューションを。

ライフラインや行政・教育などあらゆるシーンで唯一無二の存在となった情報通信。卓越したノウハウと技術が自慢のICCは、今日も皆様の心に寄り添い、暮らしを包み支えるIT情報サービスを提供しています。

- 自治体ソリューション
- 医療ソリューション
- 民間ソリューション
- セキュリティソリューション
- アウトソーシングサービス
- ネットワークサービス

icc 株式会社
石川コンピュータセンター

〒920-0398 金沢市無量寺町ハ6番地1号
TEL(076)268-8311(大代) FAX(076)268-5442
<http://www.icc.co.jp>

日頃の継続的なお取引で いざという時、頼りになります！

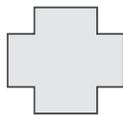
石川県信用保証協会は、北陸新幹線金沢開業という大きなビジネスチャンスを迎え
中小企業・小規模事業者、金融機関、信用保証協会の三者の「信頼関係」を
前提条件とした「全国初の公的保証制度」を創設しました。
日頃の継続的なお取引で、信頼関係を構築していただき、いざという時の資金調達は
お取引されている金融機関と信用保証協会にお任せいただくことで
お客さまには、安心して事業にご専念いただけます。



短期継続融資保証

【継続的取引】

保証対象：保証付融資利用3年以上
保証限度：100万円～1,000万円
(100万円単位となります)
保証期間：1年以内
返済方法：一括返済
貸付形式：手形貸付
資金用途：運転資金
(経常運転資金にご利用下さい)



無担保予約保証

【緊急時対応】

保証対象：短期継続融資保証利用者
保証限度：短期継続融資保証利用額
×2倍
保証期間：7年以内
返済方法：分割返済、一括返済(1年以内)
貸付形式：証書貸付・手形貸付
資金用途：運転資金・設備資金
(不動産取得資金を除きます)

本当に必要なのは、景気が悪化した時、不測の事態が発生した時
安心して資金調達を任せられる「信頼できる金融機関」です。
「信用保証協会」は、国の法律に基づき成り立っている「公的保証機関」です。
平成10年の金融危機時における「中小企業金融安定化特別保証制度」や
平成20年のリーマンショック時における「景気対応緊急保証制度」など
「公的信用保証制度」は、経済情勢の急変時や中小企業・小規模事業者の
事故、災害時などにおける「資金調達」を強力にバックアップしてきています。

【お問合せ】詳細は、取引金融機関、若しくは、石川県信用保証協会 保証部までお問合せ下さい。
なお、一部の金融機関とは提携しておりませんので、ご利用いただけない場合があります。

 石川県信用保証協会

〒920-0918 金沢市尾山町9番25号
電話：076-222-1522 FAX：076-222-1514

石川県中小企業団体中央会の団体扱*月払生命保険

オーナーズプラン ～経営者の事業承継対策とリスクマネジメントのために～

石川県中央会の会員組合に所属する組合員（法人または個人事業主）をご契約者とする生命保険です。

パートナーズプラン ～従業員の皆さまの保障準備をサポート～

石川県中央会の会員組合に所属する組合員（法人または個人事業主）に勤務する役員・従業員をご契約者とする生命保険です。

主な保険商品（オーナーズプラン・パートナーズプラン共通）

商品名	特 徴
<p>3年ごと利差配当付利率変動型新積立保険</p>	<p>特約の付加による大型保障と、資金の積立機能を備え、企業の発展や個人のライフサイクルの変化に応じて、自在性の高い保障見直しが可能なプラン。「生きるための保障」を充実した「ベクトルXメディカル」もあります。</p>
<p>無配当収入保障保険（無解約返戻金型）</p>	<p>一定期間の死亡・所定の高度障害状態の保障を月額建の年金でご準備いただけるプラン。</p>
<p>5年ごと利差配当付終身保険</p>	<p>一生涯にわたる死亡・所定の高度障害状態の保障をご準備いただける終身保障プラン。</p>
<p>無配当新医療保険 2014（無解約返戻金型）</p>	<p>ケガや病気による入院、手術、放射線治療を保障するプラン。生活習慣病医療特約 2014、ガン医療特約 2014、女性疾病医療特約 2014 等を付加することで充実した医療保障をご準備いただけます。</p>
<p>無配当養老保険</p>	<p>満期保険金と死亡・高度障害保険金が同額の保障プラン。死亡・所定の高度障害状態の保障を準備しながら、まとまった資金計画がたてられます。企業における役員・従業員の退職金の準備にもご活用いただけます。</p>
<p>無配当低解約返戻金型定期保険</p>	<p>死亡・所定の高度障害状態の場合を 98 歳まで保障するプラン。法人契約の場合は、解約返戻金を事業資金・退職慰労金として、個人契約の場合は、老後の生活資金としてご活用いただけます。 ※解約された場合、以後の保障はなくなります。</p>
<p>無配当定期保険</p>	<p>一定期間の死亡・所定の高度障害状態を保障するプラン。計画的な保障準備と資金準備にご活用いただけます。</p>

* 石川県中央会団体扱とは、石川県中央会が団体扱としてお申し込みいただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い込む取り扱いのことです。

※この他に、持病や既往症のある方でも健康状態などが当社所定の範囲内であればお申し込みいただける「おまかせください（生存給付金付終身保険（引受基準緩和型））」「おまかせください医療保険（無配当引受基準緩和型終身医療保険（無解約返戻金型）」もあります。

※一部対象とならない商品・契約がございますので、詳細は下記までお問い合わせ願います。

※詳しくは、該当の「商品パンフレット」をご覧ください。

ご検討にあたっては、「設計書（契約概要）」「特に重要な事項のご説明（注意喚起情報）」「ご契約のしおりー約款」を必ずご覧ください。

【お問い合わせ】

三井生命保険株式会社 北陸支社

〒920-0853 石川県金沢市本町 2-15-1 ポルテ金沢 8F TEL : 076-263-3256

<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>

B-27-1168 (H27.5) 使用期限 H28.3

お家の中の ちよっと困った…

シルバーパワーに おまかせください!



●お問い合わせは地域のシルバー人材センターへ

金沢市 ☎076-222-2411
 小松市 ☎0761-47-2855
 七尾市 ☎0767-52-4680
 加賀市 ☎0761-73-2456
 白山市 ☎076-275-7604
 羽咋市 ☎0767-22-2700

野々市市 ☎076-294-8303
 珠洲市 ☎0768-82-6886
 輪島市 ☎0768-23-8033
 能登町 ☎0768-76-2680
 かほく市 ☎076-281-3655
 志賀町 ☎0767-42-2170

津幡町 ☎076-288-4462
 中能登町 ☎0767-76-8060
 能美市 ☎0761-58-4060
 宝達志水町 ☎0767-29-4850
 内灘町 ☎076-286-2992
 穴水町 ☎0768-52-4680

公益社団法人
石川県シルバー人材センター連合会

〒920-0862 金沢市芳斉1丁目15-15
 TEL (076) 222-4680 FAX (076) 222-4681

<http://www.ishikawa-silver.com/>

石川県シルバー

損害保険集団扱制度のご案内

★【自動車保険・火災保険】

石川県中小企業団体中央会では、組合員の企業経営並びに従業員の福利厚生を充実するため、会員の皆様に中央会損害保険集団扱制度(自動車保険・火災保険)のご加入をお勧めしております。つきましては、本制度について引受損害保険会社の取扱代理店が説明させて頂きたく、訪問した際にはよろしくお願いたします。

《損害保険集団扱制度の概要》

特 徴

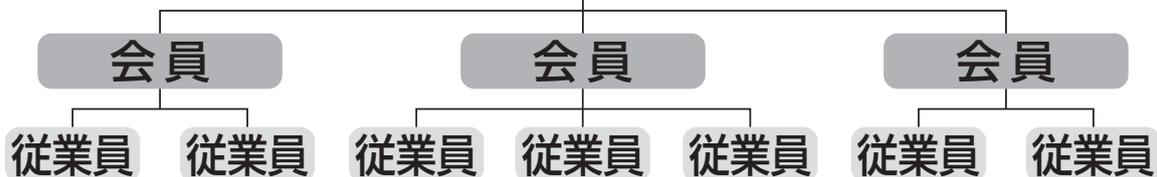
- ◎保険料は、一般契約より5%割安です。(保険料一時払の場合)
 - ◎手続きは、年1回払い、口座引落しです。
 - ◎下記損害保険会社と契約を行っている方は、現在契約している取扱代理店で制度利用が出来ます。
 - ◎自動車保険
 - ・既加入自動車保険は、無事故割引などをそのまま継承できます。
 - ・業務用車両も対象になります。
 - ◎火災保険
- ※詳しくは下記の各社にご確認ください。

対 象

(中央会指定の確認票を提出願います。)

- ◎中央会の会員(組合・企業・団体) ◎会員の傘下企業、事業主及び従業員

県中央会



お問合せ先

石川県中小企業団体中央会 TEL.076-267-7711

〈本制度引受損害保険会社〉

三井住友海上火災保険株式会社……………TEL.076-223-9912

金沢支店 〒920-0918 金沢市尾山町6番25号

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社……………TEL.076-264-7811

金沢支店 〒920-0906 金沢市十間町5番地

損害保険ジャパン日本興亜株式会社……………TEL.076-262-1681

金沢支店 金沢中央支社 〒920-8558 金沢市香林坊1-2-21 損保ジャパンビル

富士火災海上保険株式会社……………TEL.076-222-0005

金沢支店 〒920-0962 金沢市広坂1丁目2番24号

共栄火災海上保険株式会社……………TEL.076-261-9297

北陸支店金沢支社 〒920-0919 金沢市南町5番16号

(2016年2月作成)

くみWai広場

こんにちは

事務局さん

組合がプロデュースした
兼六園ウェディングのPR写真
～ジャパンエキスポ出展作品～



金澤ウェディング協同組合

～県内初! ウェディング関連の協同組合～

今回は平成25年度に設立した「金澤ウェディング協同組合」の紹介です!!

組合のPRをお願いします

当組合は平成25年8月に金沢市、かほく市、野々市市及び加賀市の写真業、美容業、小売業、物品賃貸業、映像情報制作・配給業など「ウェディング」に携わる事業者が集まり設立しました。主に結婚式及び披露宴の共同受注、共同宣伝、サービスの研究開発の事業を行い、石川県の観光資源を生かした「ご当地婚」を企画・提案・実施しております。

ブライダル業界は結婚適齢世代の減少、晩婚化、式を挙げない「なし婚」等により市場規模が縮小傾向である中で、多様化する消費者ニーズに対する挙式・披露宴プランへの対応が必要になっています。当組合では満足度の高いウェディング演出と新たなウェディングサービスの開発を行うとともに、金沢が誇る様々な地域資源を活用した挙式を提供し、街中の賑わいと活性化を念頭に活動しております

一言をお願いします!

理事長 吉井麻萌さん:

金澤ウェディング協同組合は、昨年7月に、フランスで開催の欧州最大の日本紹介イベント「ジャパンエキスポ」に出展しました!「金沢の結婚式の素晴らしさを世界に発信したい」という思いで、兼六園や湯涌温泉など美しい景色の中で輝く花嫁姿の写真パネルを展示し、「ご当地婚」の魅力を発信しました。また、このイベントはウェディング関連の他の地域の団体との共同出展ということで、全国の「ご当地婚」に関する情報交換もでき、組合の意識が高まる良い機会になりました。

現在は新幹線開業を機に県外の方向へのプランやお寺で結婚式を挙げる「仏前式」の企画をしております。今後も一生の思い出になる魅力ある結婚式を提供したいと思います!!

当コーナーに登場していただける事務局さんを募集中です! 自薦、他薦は問いませんので、中央会事務局まで連絡をお待ちしています!

From 編集室

中央会会報は今回の特集号を含め年5回のペースで発行しており、今年度はこの特集号が最後の発刊となっています。一年もあつという間、今年度も無事に全て発刊することができホッとしております。今度も編集にあたってみなさまからのご意見、ご要望を参考にしていきたいと思っておりますので、アンケートへのご協力をお願いします!!

編集者H



Q プレゼントクイズ

取材させていただいた金澤ウェディング協同組合が、昨年7月に出展したイベントの名称は?

「**ジャパン**○○○○」。

○にあてはまるカタカナ4字をお答えください。

正解者の中から抽選で、粗品を差し上げます。

今後、よりよい誌面づくりを行うために読者の皆さんからのご意見、ご要望をお伺いしたいと思いますので、同封のプレゼント付き読者アンケート回答へのご協力をお願いします。少しでも多くの「声」をお待ちしています。

回答は中央会 FAX:076-267-7720 までお送り下さい。

この一言、あの名言
【ヨード(スターウォーズ) 編】
一、やってみるではない。やるか、やらぬかだ。
一、恐れはダークサイドへ通じる。
一、予見するのは難しい。未来は常に動いているのだ。
一、学んだこと(固定観念)は全て捨てるのだ

石川県中小企業団体中央会

Facebookページ

facebook

メールアドレス

石川県中央会 facebook

で検索

アカウント登録

Facebookを使うと、友達や同僚、同級生、仲間たちとつながりを深められ、いつでも、どこでも、スマートフォンからもアクセスできます。

石川県中小企業団体中央会

いいね!

いいね!

ファン登録をお願いします。

- ★より身近な情報提供を行います。
 - ★アンケートなどを行って、より充実した情報を発信します。
- ※なお、ファン登録を行うためには、Facebookアカウントを取得(無料)する必要があります。

石川県中央会
フェイスブック
ページ
掲載事例の
ご紹介

